

環境関連法規等の動き 2014年9月(2014.7.23~2014.8.18)

1. 法令情報

1-1. 土壤汚染対策法施行規則の一部を改正する省令 <環境省令第23号>(2014.8.1公布、同日施行)

1,1-ジクロロエチレンの、土対法に基づく土壤溶出量及び地下水基準が0.02→0.1mg/Lに、第二溶出量基準(対策内容選定の閾値)が0.2mg→1mg/Lに緩和されました。

1,1-ジクロロエチレンを、取り扱う事業所に適用されます。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18514>

1-2. 化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律の一部を改正する法律第2条の規定による改正前の化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第4条第1項の規定に基づき、同項第5号に該当するものである旨の通知をした件 <厚生労働・経済産業・環境省告示第5号>(2014.7.31公示)

化審法施行後に、新たに製造・輸入される化学物質として届出され、第一種特定化学物質や、難分解性で人への長期毒性・生態毒性を有する化学物質に該当しない化学物質が、化審法第4条第4項に基づき、新たに273物質公示されました。

上記化学物質を取り扱う事業者には適用されます。

<参考>経済産業省ホームページ http://www.meti.go.jp/policy/chemical_management/kasinhou/information/bulletin_shiro.html

1-3. 土壤汚染対策法施行令の一部を改正する政令 <政令第267号>(2014.7.30公布、2015.4.1施行)

2014.6.4公布された「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」(第4次一括法)の関連で、一括変更された条項や権限についての整合を取るための改正です。

改正部分は指定調査機関に適用されますが、現行法との変更はありません。

<参考>官報 <https://kanpou.npb.go.jp/20140730/20140730g00169/20140730g001690001f.html>

1-4-1. 化学的酸素要求量に係る汚濁負荷量の測定方法の一部を改正する件

<環境省告示第91号>(3件共2014.8.13公布、同日適用)

1-4-2. 窒素含有量に係る汚濁負荷量の測定方法の一部を改正する件 <環境省告示第92号>

1-4-3. リン含有量に係る汚濁負荷量の測定方法の一部を改正する件 <環境省告示第93号>

2012.5.23環境省告示86号の、「排水基準を定める省令の規定に基づく環境大臣が定める排水基準に係る検定方法を改正する告示」により、1・4-ジオキサンが追加になったことに伴う引用条項の訂正で、規定されている測定方法は現状どおりです。

法令条項訂正のみで、告示に記載されている測定方法の変更はありません。

<参考>官報 <https://kanpou.npb.go.jp/20140813/20140813h06352/20140813h063520000f.html>

2. 一般情報

2-1. 土壤汚染対策法に基づく特定有害物質の見直しその他法の運用に関し必要な事項について

(第1次答申)[1,1-ジクロロエチレン]について (2014.7.30環境省)

上記法令情報1で、1,1-ジクロロエチレンの地下水基準と第二溶出量基準が緩和されましたが、従来の要措置区域の指定を、措置をせずに撤回等を行う運用について、題記答申が行われました。

<参考>環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18444>

2-2. ウォーターフットプリント算出事例集の公表について (2014. 8. 8 環境省)

国際規格化作業が進行中の、ウォーターフットプリント（原材料の栽培・生産、製造・加工、輸送・流通、消費、廃棄・リサイクルまでのライフサイクル全体で直接的・間接的に消費・汚染された水の量を定量的に算定する手法）を効果的に活用していくことを目的として、環境省では海外や先進企業での題記算出事例集を公表しました。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18475>

2-3-1. ガス事業法施行規則の一部を改正する省令

〈経済産業省令第39号〉(2件共2014. 8. 7公布、同日施行)

2-3-2. ガス事業法施行規則第108条第9号の規定に基づく金属管、金属可とう管、

両端に迅速継手の付いたゴム管及び強化ガスホースの規格並びに燃焼器とガス栓との

接続方法の一部を改正する告示 〈経済産業省告示第169号〉

今回の改正は、燃焼器とガス栓との接続に関する事故防止に関連するJISの改訂等への対応です。

特定地下街等又は特定地下室等（1000/500m²以上）を管理する事業者に適用されます。

〈参考〉経済産業省ホームページ http://www.meti.go.jp/policy/safety_security/industrial_safety/oshirase/2014/08/260812-1.html

2-4. 2014年度「小型電子機器等リサイクルシステム構築実証事業」(第2次)

(再資源化事業者提案型)における事業の決定について (2014. 8. 18環境省)

環境省では題記6事業者を決定し、再資源化事業者と連携する対象市町村に対し、回収ボックス等の物品や市民向け広報等の回収体制の構築に必要な支援を行います。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18536>

2-5. 2013年度における温室効果ガス等の排出の削減に配慮した契約の締結実績の概要について

(2014. 8. 18環境省)

環境配慮契約法に基づき、環境省では題記実績を公表しました。契約実績は6件あり、加重平均した二酸化炭素排出係数は0.500kg-CO₂/kWhでした。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18544>

3. 意見募集情報

3-1. 「家電リサイクル制度の施行状況の評価・検討に関する報告書(案)」に対する意見の募集について

(2014. 8. 8環境省)

特定家庭用機器再商品化法で規定されている、5年の検討時期にあたり、中央環境審議会で題記報告書(案)がまとまったので、経済産業・環境省では9.7まで意見を募集しています。

〈参考〉電子政府 <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=595214019&Mode=0>

3-2. 容器包装リサイクル制度に関する意見募集について (2014. 7. 31環境省)

現状の容器包装リサイクル制度について、環境省では8.31まで意見を募集しています。

〈参考〉電子政府 <http://search.e-gov.go.jp/servlet/Public?CLASSNAME=PCMMSTDETAIL&id=195140028&Mode=0>

4. 公募情報

4-1. 2014年度自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業の2次公募について (2014. 8. 18環境省)

環境省では、再生可能エネルギー等を活用し、災害時等に電力系統からの電力供給が停止した場合において

も、自立的に電力を供給できる低炭素型のエネルギーシステム及びその制御技術等の確立を支援する、題記補助案件を9.26まで募集しています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18564>

4-2. 2014年度自立・分散型低炭素エネルギー社会構築推進事業の2次公募について (2014.8.18環境省)

環境省では、水の位置エネルギー等を活用し、河川部、排水路などの流量と落差を利用して100Kw以下の小出力の発電を行う技術の確立を支援する、題記補助案件を9.5まで募集しています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18568>

4-3. 2014年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（先進対策の効率的実施による二酸化炭素排出量大幅削減設備補助事業）に係る対象事業者の2次公募について (2014.8.4環境省)

環境省では、事業場・工場を対象に、エネルギー起源二酸化炭素排出抑制のため、先進的で高効率な低炭素機器等の導入の1/3(上限2億円)を支援する、題記補助案件を8.29まで募集しています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18522>

4-4. 2014年度特殊自動車における低炭素化促進事業の2次公募について (2014.7.24環境省)

題記ハイブリッドオフロード車等（ショベルローダ・フォークリフト等）を新規導入（含リース・レンタル）にあたり、通常型との差額の1/2（最大130万円/台）を補助する題記事業について、環境省では2014.8.8まで募集をしています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18454>

4-5. 2014年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（経済性を重視した二酸化炭素削減対策支援事業）に係る受診事業所の募集（4次募集）について (2014.7.8環境省)

先月、先々月に続き、環境省では、工場や事業場等におけるエネルギー起源二酸化炭素排出抑制のための二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業を支援するため、題記補助案件を8.22まで募集しています。

〈参考〉環境省ホームページ <http://www.env.go.jp/press/press.php?serial=18483>

以上